

本年 9 月 30 日 (日)、第 6 回目を予定しておりました京都大学とのシンポジウムですが、今年は台風 24 号の接近のため諸事情を考慮させていただきシンポジウムとしては中止とさせて頂きました。お申込みを頂いておりました皆様にはこの場をお借りして心よりお詫び申し上げます。その際のご案内の通り、当日は京都大学の先生を中心とした私的公開研究会として執り行いました。

今年は「これ以上京都に観光客は必要か? DMO の観光開発に果たす役割」をテーマに取り上げました。日本の観光を牽引する都市のひとつ京都では、2020 年に向けた観光振興計画も前倒しで達成する一方、観光客の急増によるマナーや混雑の問題、民泊問題等新たな課題が顕在化しています。

「地域に貢献する観光のあり方とは」「観光開発に DMO (観光経営組織) が果たす役割とは」。学識経験者や民間事業者、行政の方々と交えた熱い議論の内容を、今号と次号にて報告いたします。

ぜひご覧くださいませ。

代表取締役 小泉壽宏



京都大学私的公開研究会 特別寄稿

「これ以上京都に観光客は必要か? DMO の観光開発に果たす役割」

京都大学経営管理大学院 特定准教授 前川 佳一 氏

《京都大学経営管理大学院 観光経営科学コース 私的公開研究会》

■日 時 : 2018 年 9 月 30 日 午後 1 時 ~ 4 時

■場 所 : 京都タワーホテル 9 階 八の間

■スケジュール : 1. 開会挨拶 13:00 - 13:10 挨拶 前川佳一氏 (京都大学経営管理大学院)
2. 基調講演 13:10 - 13:40 [基調講演 1] 石黒侑介氏 (北海道大学准教授)
13:40 - 14:10 [基調講演 2] 原 忠之氏 (米国セントラル・フロリダ大学准教授)
14:10 - 14:40 [基調講演 3] 上山康博氏 (株式会社百戦錬磨代表取締役)
14:40 - 14:50 [基調講演 4] 福原和弥氏 (京都市産業観光局担当部長)
3. 総合討論 15:05 - 16:00 パネルディスカッション & 総合討論
前川佳一氏 / 石黒侑介氏 / 原 忠之氏 / 上山康博氏 / 福原和弥氏

日本屈指の観光都市、京都。「京都観光振興計画 2020」で掲げられた「外国人宿泊客数年間 300 万人」「観光消費額年間 1 兆円」等の計画も既に前倒しで達成されました。

一方で浮上した観光客のマナーや混雑の問題、民泊問題は、今後さまざまな都市が直面することと思われま

す。基調講演では観光が地域にもたらす光と影、これからの観光振興のあり方について議論するにあたって、スペインのバルセロナ、アメリカのオーランドにおける観光経営組織や日本の民泊・農泊の現状、京都における今後の観光の方針について各界の専門家にお話を伺いました。

基調講演 1 石黒 侑介氏 北海道大学准教授



【要点】

スペインのバルセロナ (人口約 160 万人) のオーバーツーリズムや DMO をご紹介いただいた。観光の拡大はインバウンドの拡大、レジャー観光の拡大を意味した。観光の拡大によって市民生活が脅かされることとなり、結果的に市としては観光の成長を抑制する政策をとるよう

になっている。

バルセロナの DMO は、1993 年成立、商工会議所と市政府が出資した。年間「売上」額は 70 億円ぐらいあり DMO 側は公的な財源への依存度の低さを謳い、自律的な組織運営を掲げるが、前述の観光成長の抑制政策との間に齟齬もあり、デスティネーション・マネジメントの主体を

市政府とDMOのどちらが担うのかというガバナンスに関する問題も生じている。

国内ではDMOをマーケティングの高度化という文脈から論じたり、財源論からの議論が目立つが、本来的には

DMOがマーケティング活動を通じていかに社会的な価値づくりに貢献できるのかが重要ではないだろうか。

基調講演 2 原 忠之氏 米国セントラル・フロリダ大学准教授



【要点】

講演の大前提として以下のことを確認しておく。まず事業一般の目的は当期利益最大化・株主価値最大化

であり、中央政府・地方政府の目的は、市民生活の質向上である。

アメリカ、フロリダ州オーランドでは人口130万人に対し年間7,100万人の観光客が来訪しており、全米で最大規模。当地のDMOであるVisit Orlandoの使命は、産業のリーダーとしての地域社会の継続的な経済的恩恵創出。そのためにたとえば特別地方税（宿泊税）があり、オーランドでは年間290億円が徴収されている（東京都のそれはわずか21億円）。

また、アメリカのDMOにあつて日本のDMOにないものは、観光産業の地元への経済的貢献を説明する機能。オーランドでは執行役員が12名選任されており（女性の方が多い）、全員民間出身で、行政や政府の人はいない。役員報酬は完全公開されていて、トップが6,000万円、その次のクラスが3,000万円であるが、これに見合う働きをしていると認められている。参考に沖縄のDMOでは1,300万円程度。

基調講演 3 上山 康博氏 株式会社百戦錬磨 代表取締役



【要点】

民泊・農泊関連の事業を行っている。Airbnbと類似のサービスを5年前からやっているが、最大の違いは、終始一貫日本の法律を守っている宿しか対象にしていないことである。

本格的なマーケティングが進んだ都心部や人気の京都より地方にチャンス

がある。例えばヨーロッパからの観光客は、ロングステイ、民泊・農泊をする人が多い。

地方のお城に海外の富裕層を泊めようという企画を提案した。試しに実施してみたところ、その後その城へのヨーロッパからの見学者が圧倒的に増えるという副産物もあった。

基調講演 4 福原 和弥氏 京都市産業観光局担当部長



【要点】

観光入込客数5,000万人到達以降、その数字の上乗せだけを目指すのではなく、「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」を目指している。世界的なラグジュアリのホテル誘致など質への転換を図っている。

観光客数だけで見るとこの3年間、インバウンドは増えているが、日本人

観光客が減っている（特に近郊から）。これは別の課題を示唆している。

10月1日から宿泊税が課税される。市が混雑対策、民泊対策などのサービス提供をするための財源となる。修学旅行生からはとらないが、他は安価な宿の宿泊客からも徴収する（先行する東京や大阪との違い）。

基調講演に引き続き行われたパネルディスカッションでは、これからの観光振興についてそれぞれのお立場からの関連な議論が繰り広げられました。内容は次号にてご報告いたします。

編集 後記

「これ以上京都に観光客は必要か？ DMOの観光開発に果たす役割」をテーマに開催を予定していた本年度の観光シンポジウム。台風24号の接近で開催は中止となってしまいましたが、京都大学私的公開研究会として行われ、各界の専門家の皆さんが講演されました。多くの観光客が訪れる京都、パルセロナ市、オーランドの例や、DMOが観光開発に果たしている役割など、当日の様子を京都大学大学院 特定准教授 前川佳一先生に特別寄稿いただいています。とても興味深い内容となっています。ぜひお読みください。（増田）

株式会社 KBS 創研

関西本部：〒661-0003 兵庫県尼崎市富松町3丁目1-5-203 TEL:06-6423-5561/FAX:06-6423-5571

東京本部：〒151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目23-1-766 TEL:050-3452-2488

沖縄本部：〒900-0012 沖縄県那覇市泊2丁目1-18 T&C泊ビル4階 TEL:098-917-0117/FAX:098-943-1501

<関連会社>株式会社KBSエンタープライズ（2018年4月開業）

●代表取締役：小泉壽宏

●事業内容：観光・サービス業の経営支援

●設立：2004年4月

●地域オフィス：関西・東京・沖縄